

四半期報告書

(第85期第2四半期)

自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日

株式会社中北製作所

E01649

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

[確認書表紙]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社中北製作所
【英訳名】	NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中北 健一
【本店の所在の場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 累計期間	第85期 第2四半期 累計期間	第84期 第2四半期 会計期間	第85期 第2四半期 会計期間	第84期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高（千円）	12,215,997	11,260,675	5,759,601	6,131,463	22,423,110
経常利益（千円）	1,238,706	1,055,640	485,989	548,475	1,881,098
四半期（当期）純利益（千円）	701,226	567,709	262,991	317,375	1,004,590
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数（千株）	—	—	19,164	19,164	19,164
純資産額（千円）	—	—	17,176,958	17,532,279	17,308,847
総資産額（千円）	—	—	23,530,305	23,781,182	23,096,416
1株当たり純資産額（円）	—	—	896.99	915.58	903.91
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	36.62	29.65	13.73	16.57	52.46
※潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	15.00	10.00	15.00	10.00	30.00
自己資本比率（％）	—	—	73.00	73.72	74.94
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,212,893	1,325,819	—	—	4,254,419
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	37,378	△127,520	—	—	△691,074
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,287,291	△288,098	—	—	△2,575,898
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	844,392	2,779,058	1,868,858
従業員数（人）	—	—	377	366	378

（注）1. ※当社は、潜在株式がありませんので、数値を記載しておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	366	[126]
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（人材会社からの派遣社員を含む）は、当第2四半期会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況についてはセグメント別に代えて品種別に示しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を品種別に示すと下表のとおりであります。

品種別	当第2四半期会計期間 (22.9～22.11) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
自動調節弁	2,069,456	110.2
バタフライ弁	2,006,720	113.4
遠隔操作装置	1,706,758	96.5
計	5,782,934	106.8

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 上記の生産実績には、協力工場よりの製品の仕入高が以下のとおり含まれています。

当第2四半期会計期間 (22.9～22.11) (千円)	前年同四半期比(%)
2,092,994	119.2

(2) 受注の状況

当第2四半期会計期間における品種別の受注状況は次のとおりであります。

品種別	当第2四半期会計期間 (22.9～22.11) 受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	当第2四半期会計 期間末(22.11) 受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
自動調節弁	1,764,133	92.9	4,119,283	84.8
バタフライ弁	1,155,860	75.6	7,170,287	88.7
遠隔操作装置	1,312,835	84.0	5,570,350	78.0
計	4,232,828	84.8	16,859,920	83.9

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

当社の製品は直接販売（メーカーへの直納）が主であります、一部は商社を通しても販売しております。

品種別	当第2四半期会計期間 (22. 9～22. 11) 販売高（千円）	前年同四半期比（%）	販売構成比（%）
自動調節弁	2,194,946	109.9	35.8
バタフライ弁	2,121,723	112.5	34.6
遠隔操作装置	1,814,794	96.7	29.6
計	6,131,463	106.5	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 当第2四半期会計期間の主要な輸出先、輸出高及び輸出比率は次のとおりであります。

また、（ ）内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第2四半期会計期間 (21. 9～21. 11)		当第2四半期会計期間 (22. 9～22. 11)	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
中国（香港）	772,844	67.4	822,468	69.8
韓国	325,320	28.4	194,838	16.5
台湾	509	0.0	18,744	1.6
その他	47,578	4.2	143,006	12.1
計	1,146,253 (19.90%)	100.0	1,179,056 (19.23%)	100.0

3. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する比率は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (21. 9～21. 11)		当第2四半期会計期間 (22. 9～22. 11)	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
康立発展有限公司	747,720	13.0	727,603	11.9
三菱重工業株	584,407	10.2	695,637	11.4

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における世界経済は、万国博の開催等で活況を持続する中国をはじめとする新興国経済の成長に牽引される一方で、EU諸国における金融不安はギリシャに続いてアイルランドも支援を要請する事態となりました。米国経済においては、消費の回復傾向やGMの再上場等、明るいニュースもあるなかで、雇用環境は依然として厳しく、先行きの見通しは不透明な状況となっております。

わが国経済も、政府の景気対策等が一巡し、需要の先食いによる反動や落ち込みが懸念され、他方では民間設備投資や雇用に関してはあまり改善がみられないなか、デフレの進行や為替での円高傾向の定着もあり、企業の国内生産や輸出に与える影響が大きく、先行きのわが国経済の見通しは、ますます不透明になりつつあります。

このような経営環境にあつて当社は、主要な販売先であります造船業界をはじめ、陸上部門においてもガスタービン用バルブや原子力発電プラント関連の受注に努力するとともに、修理やメンテナンス関連の部品注文の獲得にも注力し、積極的な顧客訪問により客先ニーズの掘り起こしに努めるとともに提案型の受注活動を展開いたしました。しかしながら、最近の円高傾向による受注環境の悪化や造船市況の低迷による影響は大きく、十分な受注を確保することはできませんでした。

この結果、当第2四半期会計期間における受注高は、4,232百万円（対前年同期比15.2%減）と前年同期に比べて757百万円下回りました。品種別では、自動調節弁1,764百万円、パタフライ弁1,155百万円、遠隔操作装置1,312百万円となり、金額ベースの対前年同期比では、それぞれ134百万円減、372百万円減、250百万円減でありました。

売上高では、修理やメンテナンス関連部品の売上も寄与し、当初の予想を上回る6,131百万円（対前年同期比6.5%増）を計上しました。品種別では、自動調節弁2,194百万円、パタフライ弁2,121百万円、遠隔操作装置1,814百万円となり、金額ベースの対前年同期比で、それぞれ197百万円増、235百万円増、61百万円減と、遠隔操作装置のみわずかに前年同期を下回る実績となりました。第2四半期累計期間末の受注残高は期首に比べて2,414百万円減の16,859百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で548百万円（対前年同期比12.9%増）、四半期純利益では317百万円（対前年同期比20.7%増）を計上し、いずれも当初の予想を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権が予想を上回る売上を計上したことによって増加したものの、税引前四半期純利益の計上、棚卸資産の減少、仕入債務の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローが816百万円の収入となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが378百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払等により55百万円の支出となりましたが、第1四半期会計期間末に比較して1,139百万円の増加となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の資金残高は2,779百万円（前年同四半期会計期間末は844百万円）でありました。

また、当第2四半期会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果獲得した資金は816百万円（対前年同期比41.1%減）となりました。

これは、主として売上債権が708百万円増加したものの、税引前四半期純利益が556百万円、棚卸資産の減少が307百万円、仕入債務の増加が385百万円になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において投資活動の結果獲得した資金は378百万円(対前年同期比165.2%増)であります。

これは、主として定期預金の解約による収入1,370百万円と有価証券の取得による支出1,000百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は55百万円(対前年同期比95.6%減)となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ684百万円増加の23,781百万円となりました。

これは、固定資産が334百万円減少しましたが、売上債権が149百万円増加したことや、有価証券1,000百万円増加したこと等が主要な要因であります。その一方、負債の部では、資産除去債務33百万円を計上し、仕入債務が402百万円増加しました。

純資産の部では、四半期純利益による利益剰余金の増加が配当金の支払等を吸収し、結果的に223百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、ありません。また同期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発は、急進する技術革新に対処しかつ各需要先のニーズに即応する製品の開発を目指して、前事業年度中に開発室を立ち上げ、3名の開発専属担当者を中心に研究開発を行っておりますが、必要に応じて設計部門・現場部門の要員を加えた研究開発プロジェクトチームを結成して対処しております。開発室の発足から日が浅いためまだ目立った成果はあがっておりませんが、当事業年度に取り組む数件の主要なテーマを選定し、開発にあたっております。

また、当第2四半期会計期間中において当社が支出した研究開発費の総額は36百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,164,000
計	76,164,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,164,000	19,164,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,164,000	19,164,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	19,164	—	1,150,000	—	515,871

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宮田 彰久	兵庫県宝塚市	2,783	14.52
中北 博	兵庫県尼崎市	1,259	6.57
宮田 和子	東京都千代田区	935	4.88
中北 健一	兵庫県尼崎市	868	4.53
中北 修	兵庫県尼崎市	550	2.87
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	450	2.35
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	432	2.26
住友信託銀行(株)	大阪府中央区北浜4丁目5-33	400	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	400	2.09
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	397	2.07
計	—	8,475	44.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,085,000	19,085	—
単元未満株式	普通株式 64,000	—	—
発行済株式総数	19,164,000	—	—
総株主の議決権	—	19,085	—

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) (株)中北製作所	大阪府大東市深野 南町1番1号	15,000	—	15,000	0.08
計	—	15,000	—	15,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月
最高（円）	603	598	570	528	510	509
最低（円）	556	549	515	494	476	475

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表については、公認会計士西納 功氏ならびに公認会計士渡邊尚志氏に四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表については、優成監査法人ならびに公認会計士西納 功氏による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,879,058	3,838,858
受取手形及び売掛金	9,172,075	9,022,809
有価証券	1,000,000	—
商品及び製品	632,697	634,947
仕掛品	1,222,148	1,316,192
原材料及び貯蔵品	1,443,512	1,512,712
その他	808,421	812,853
貸倒引当金	△46,340	△45,740
流動資産合計	18,111,572	17,092,634
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,549,166	1,549,166
その他(純額)	※1 2,377,492	※1 2,536,360
有形固定資産合計	3,926,658	4,085,526
無形固定資産		
	216,994	256,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094,926	1,240,002
その他	437,382	427,906
貸倒引当金	△6,352	△6,510
投資その他の資産合計	1,525,956	1,661,398
固定資産合計	5,669,609	6,003,782
資産合計	23,781,182	23,096,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	175,647	258,354
買掛金	2,790,144	2,305,315
賞与引当金	256,000	252,000
役員賞与引当金	—	20,500
未払法人税等	439,595	236,287
その他	345,385	434,712
流動負債合計	4,006,773	3,507,170
固定負債		
長期借入金	1,870,000	1,870,000
退職給付引当金	260,390	314,643
役員退職慰労引当金	48,730	66,710
その他	63,008	29,045
固定負債合計	2,242,129	2,280,398
負債合計	6,248,902	5,787,569

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	14,944,920	14,664,444
自己株式	△7,443	△7,338
株主資本合計	17,567,063	17,286,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,783	22,154
評価・換算差額等合計	△34,783	22,154
純資産合計	17,532,279	17,308,847
負債純資産合計	23,781,182	23,096,416

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	12,215,997	11,260,675
売上原価	10,089,453	9,342,720
売上総利益	2,126,544	1,917,955
販売費及び一般管理費	*1 926,113	*1 910,678
営業利益	1,200,430	1,007,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,188	32,063
不動産賃貸料	32,647	34,285
為替差益	—	4,212
雑収入	11,004	8,656
営業外収益合計	72,840	79,218
営業外費用		
支払利息	15,581	10,509
たな卸資産処分損	—	20,296
為替差損	4,528	—
雑損失	14,454	47
営業外費用合計	34,564	30,854
経常利益	1,238,706	1,055,640
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,108	—
特別利益合計	12,108	—
特別損失		
投資有価証券評価損	31,582	53,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,591
特別損失合計	31,582	60,182
税引前四半期純利益	1,219,231	995,457
法人税等	518,005	427,748
四半期純利益	701,226	567,709

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	5,759,601	6,131,463
売上原価	4,835,380	5,117,445
売上総利益	924,220	1,014,017
販売費及び一般管理費	※1 453,264	※1 479,145
営業利益	470,956	534,872
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,560	11,562
不動産賃貸料	16,323	17,103
為替差益	—	4,586
雑収入	8,653	5,898
営業外収益合計	35,537	39,151
営業外費用		
支払利息	6,870	5,220
たな卸資産処分損	—	20,296
為替差損	2,713	—
雑損失	10,920	31
営業外費用合計	20,504	25,548
経常利益	485,989	548,475
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	11,172
貸倒引当金戻入額	2,860	—
特別利益合計	2,860	11,172
特別損失		
投資有価証券評価損	31,582	—
貸倒引当金繰入額	—	3,108
特別損失合計	31,582	3,108
税引前四半期純利益	457,266	556,540
法人税等	194,275	239,165
四半期純利益	262,991	317,375

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,219,231	995,457
減価償却費	235,478	240,976
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,108	442
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,000	4,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,100	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57,939	△54,252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,270	△17,980
受取利息及び受取配当金	△29,188	△32,063
支払利息	15,581	10,509
有形固定資産除却損	7,891	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,582	53,591
売上債権の増減額 (△は増加)	2,074,147	△149,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	535,650	165,495
前渡金の増減額 (△は増加)	6,000	6,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△983,646	402,121
その他	△12,636	△103,292
小計	2,983,876	1,528,378
利息及び配当金の受取額	28,933	31,847
利息の支払額	△14,290	△9,966
法人税等の支払額	△785,626	△224,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212,893	1,325,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	712,000	870,000
投資有価証券の取得による支出	△300	△4,300
有価証券の取得による支出	△498,013	△1,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△225,342	△22,807
その他	49,034	29,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,378	△127,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	—
配当金の支払額	△287,291	△287,993
自己株式の取得による支出	—	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,287,291	△288,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,020	910,199
現金及び現金同等物の期首残高	881,413	1,868,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 844,392	*1 2,779,058

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は2,547千円、税引前四半期純利益は9,139千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>事業年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年11月30日)		前事業年度末 (平成22年5月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,306,529千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,102,848千円
2 受取手形裏書譲渡高	94,005千円	2 受取手形裏書譲渡高	123,034千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃荷造費	237,181千円	運賃荷造費	214,759千円
給料手当	255,466	給料手当	281,368
賞与引当金繰入額	75,000	賞与引当金繰入額	69,000
役員賞与引当金繰入額	19,100	研究開発費	47,646

前第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃荷造費	110,204千円	運賃荷造費	113,449千円
給料手当	128,421	給料手当	135,712
賞与引当金繰入額	34,398	賞与引当金繰入額	37,600
役員賞与引当金繰入額	9,550	研究開発費	36,466

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)		※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,644,392千円	現金及び預金勘定	3,879,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△800,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,100,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	有価証券勘定に含まれる現金同等物	—
現金及び現金同等物	844,392千円	現金及び現金同等物	2,779,058千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末（平成22年11月30日）及び当第2四半期累計期間（自平成22年6月1日 至平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,164,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,263株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	287,233	15.0	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月11日 取締役会	普通株式	191,487	10.0	平成22年11月30日	平成23年2月4日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末（平成22年11月30日）

有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,000,000	1,000,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券の時価の算定方法

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関からの提示された価格によっております。なお、正確な金額を算定することが困難な場合には、概算額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年11月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	962,940	904,292	58,647
(2)その他	1,000,000	1,000,000	—
合計	1,962,940	1,904,292	58,647

(注)上記株式の取得原価は、減損処理を行った後の金額であり、その減損処理額は53,591千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した状態が2期以上継続した場合には、回復可能性等を検討し、回復可能性が乏しいと判断されたときは、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期末 (平成22年11月30日)		前事業年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	915.58円	1株当たり純資産額	903.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ きましては、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	36.62円	1株当たり四半期純利益金額 (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ きましては、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	29.65円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	701,226	567,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	701,226	567,709
期中平均株式数(千株)	19,149	19,148

前第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ きましては、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	13.73円	1株当たり四半期純利益金額 (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ きましては、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	16.57円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	262,991	317,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	262,991	317,375
期中平均株式数(千株)	19,149	19,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、前事業年度の末日に比べて著しい変動は、認められません。

2 【その他】

平成23年1月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………191,487千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年2月4日

(注) 平成22年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月9日

株式会社中北製作所
取締役会 御中

公認会計士 西納功事務所

公認会計士 西納 功 印

公認会計士 渡邊尚志事務所

公認会計士 渡邊 尚志 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第84期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月12日

株式会社中北製作所
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

公認会計士 西納功事務所

公認会計士 西納 功 印

当監査法人並びに私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第85期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人並びに私が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。